



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 URL http://www.impressholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 彰大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員CFO (氏名) 山手 章弘 TEL 03 (6837) 5000
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,197	△2.0	279	12.4	319	23.4	399	180.6
26年3月期第3四半期	8,365	△5.0	248	△45.8	259	△36.3	142	△43.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 384百万円 (160.5%) 26年3月期第3四半期 147百万円 (△64.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	11.83	—
26年3月期第3四半期	4.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	12,815	7,530	58.3	223.90
26年3月期	12,011	7,284	60.1	211.15

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,472百万円 26年3月期 7,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.50	0.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)				0.50 ~0.70	0.50 ~0.70

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200 ~10,400	—	△70 ~30	—	70 ~180	—	2.06 ~5.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 6「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	37,371,500株	26年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,996,606株	26年3月期	3,186,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	33,787,920株	26年3月期3Q	34,188,926株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成26年7月1日におきまして、当社及び㈱インプレスコミュニケーションズによる共同新設分割により、㈱Impress Professional Worksを設立し、全社区分に含めております。また、同日付けで㈱インプレスジャパンを存続会社として、㈱Impress Watch、㈱インプレスビジネスメディア及び㈱インプレスコミュニケーションズは合併し、商号を㈱インプレスへ変更いたしました。

加えて、シンガポールを拠点としたASEAN市場向けのセールスプロモーション事業の一層の拡大を図ることを目的に、Impress Group Singapore Pte. Ltd. をシンガポール現地法人として設立しております。当該会社は、第2四半期連結会計期間末に連結し、ITセグメントに含めております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業セグメント区分	事業区分	事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス	㈱インプレスR&D ㈱インプレス ㈱IAD 英普麗斯(北京) 科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサービス事業)	サービス事業	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱ICE ㈱デジタルディレクターズ
その他		出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&D、女性向けメディア事業	㈱近代科学社 Style us(㈱) Impress Business Development(同)
全社		グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理等	㈱インプレスホールディングス(当社) ㈱Impress Professional Works

(当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、デジタル広告及び電子書籍販売を中心としたデジタルメディアの増収に加え、大型季節商品（年賀状ムック及びカレンダー）の出荷規模は拡大いたしました。季節商品を除く出版メディアの減収とサービス事業における受託制作の受注減少を補えず、売上高は前年同期（8,365百万円）に比べ2.0%減少し、8,197百万円となりました。一方で、原価抑制による収益性の改善が図られたことにより、経常利益は前年同期（259百万円）比23.4%増の319百万円となっております。

特別損益におきましては、投資有価証券の一部を売却したことにより投資有価証券売却益を計上し、一方で組織再編等の事業構造改革費の計上や投資有価証券の減損処理を行っております。また、組織再編による繰延税金資産の見積り変更により法人税等調整額の計上を行っております。これらの結果、四半期純利益は前年同期（142百万円）に比べ257百万円増加し、399百万円となりました。

(セグメント別の概況)

第2四半期連結会計期間におきまして、経営及び販売/物流管理の機能統合を目的とし、またITセグメントを取巻く市場環境の変化、メディア事業を取巻く流通、顧客ニーズなど事業環境の大きな変化に対応することを目的として、組織再編をおこなっております。当該組織再編により、第1四半期連結会計期間まで全社区分に含めておりました㈱インプレスコミュニケーションズは、事業の一部を分割し組織再編により新設いたしました㈱Impress Professional Worksへ承継させ、ITセグメントの㈱インプレスと吸収合併いたしました。なお、㈱Impress Professional Worksは、全社区分に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間の各セグメントの金額は、組織再編後の区分に組替えて比較・分析を実施しております。

①IT

デジタルメディアにつきましては、電子書籍市場の拡大により電子書籍等のコンテンツ販売が増加したことに加え、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）等の広告収入が堅調に推移し、増収となりました。

出版メディアにつきましては、大型季節商品（年賀状ムック及びカレンダー）の出荷が増加いたしました。雑誌の休刊や新刊書籍の刊行点数減少による販売減少が影響し、出版メディアの売上高は減少いたしました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客に対するクライアント向けのサービスを中心としており、ターゲット広告が減少したため、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、出版メディア及びターゲットメディアの減収をデジタルメディアの増収で補い、前年同期（3,289百万円）と同水準の3,292百万円となりました。

サービス事業は、販促物等の受託制作及びセミナー等のサービスが中心となっております。ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入は好調に推移いたしましたが、国内向けの受託制作の受注減少により、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（702百万円）比12.8%減の612百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、サービス事業の減収をデジタルメディアの増収で補えず、前年同期（3,992百万円）比2.2%減の3,905百万円となりました。セグメント利益では、原価抑制は行えたものの、前年同期（237百万円）と比べ34.5%減少し、155百万円となりました。

②音楽

音楽セグメントにつきましては、電子書籍の販売や楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における楽器店からの登録料収入が増加いたしました。雑誌の休刊の影響に加え、刊行タイトル数の調整による書籍販売の減少等により出版メディアの売上高が減少し、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディアの減収により、前年同期（1,594百万円）比10.7%減の1,423百万円となりました。セグメント利益では、原価及び販売管理費のコスト削減により、前年同期（2百万円）と比べ10百万円改善し、12百万円となりました。

③デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツの販売増加に加え、雑誌の販売の増加や大型季節商品（年賀状ムック）の出荷が増加いたしました。新刊書籍の販売減少や広告収入の減少が影響し、減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（565百万円）比5.5%減の534百万円となりました。セグメント利益では、原価削減による収益性の改善により、前年同期（14百万円損失）と比べ33百万円改善し、19百万円の利益となりました。

④山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツの販売や登山情報サイト「YAMAKEI ONLINE」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入の増加によるデジタルメディアの好調に加え、ヤマケイ新書の創刊による書籍販売の増加や大型季節商品（カレンダー）の出荷の増加により、増収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,619百万円）比5.3%増の1,704百万円となりました。セグメント利益では、増収により、前年同期（312百万円）比11.2%増の347百万円の利益となりました。

⑤モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。フィーチャーフォン向けサービスの市場縮小により受託制作は減少いたしました。スマートフォン向けの大型新規サービスの開発及び運営受託があり、また既存のコミック関連サービス等の開発及び運営受託収入等も順調に増加し、前年同期並みの売上となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（507百万円）比0.5%増の510百万円となりました。セグメント利益では、スマートフォン向けサービスの開発に伴うコストが増加し、前年同期（20百万円）比32.7%減の13百万円の利益となりました。

⑥その他

その他セグメントにつきましては、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等の新規事業の売上拡大に加え、理工系大学向けの書籍販売も好調に推移し、売上高は前年同期（125百万円）比16.3%増の146百万円となりました。セグメント利益では、女性向けサービスの新規事業投資コスト等により、前年同期（16百万円損失）と比べ10百万円損失が拡大し、26百万円の損失となりました。

⑦全社

全社区分につきましては、グループの戦略策定及び新規事業開発機能を担う当社と、グループの経営管理機能と販売・物流管理機能を担う㈱Impress Professional Worksが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分につきましては、売上高は、グループ会社からの配当収入が増加したことなどにより、前年同期（863百万円）比17.0%増の1,010百万円となりました。全社区分の利益は、増収により、前年同期（68百万円損失）から133百万円改善し、65百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節変動要因による売上債権の増加に加え、本店移転に伴う固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ803百万円増加し、12,815百万円となりました。負債につきましては、本店移転等に伴う未払金等の増加に加え、季節変動要因により返品調整引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ557百万円増加し、5,285百万円となりました。純資産につきましては、配当金の支払いや自己株式の取得はあったものの、四半期純利益399百万円計上したこと等により、245百万円増加し7,530百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は7,472百万円となり、自己資本比率は58.3%と前連結会計年度末（60.1%）から1.8ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績の進捗状況につきましては、電子書籍売上の増加、デジタル広告の回復、季節商品の出荷規模の拡大等はあったものの、出版販売及び受託制作の受注状況が想定を下回る水準で推移しており、前期比増益ながら、公表しております業績予想との進捗状況では弱含みな推移となっております。

なお、第4四半期連結会計期間につきましては、年度末に向けた広告、受託制作の受注状況及び大型の季節商品の仕上り動向も大きな変動要因となり、不確定要素が大きいことから、現時点では現在公表しております業績予想を据え置きます。なお、業績予想との乖離が大きいことが明らかになった場合は、速やかに業績予想の修正を行います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を勤務期間を基準とする期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更、また、予想昇給率は退職給付見込額の見積りにおいて「確実に見込まれる」昇給等を含めていたものから「予想される」昇給等を含むものへと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14,726千円増加し、利益剰余金が14,726千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791,322	4,045,430
受取手形及び売掛金	3,558,917	4,168,792
有価証券	1,599,029	1,200,391
商品及び製品	996,937	1,055,277
仕掛品	82,567	72,403
繰延税金資産	57,380	23,899
その他	132,609	210,733
返品債権特別勘定	△22,800	△22,000
貸倒引当金	△16,953	△7,856
流動資産合計	10,179,012	10,747,072
固定資産		
有形固定資産	155,974	499,593
無形固定資産		
ソフトウェア	191,206	229,651
その他	14,154	14,154
無形固定資産合計	205,360	243,805
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,009	769,334
繰延税金資産	42,610	40,828
その他	362,452	515,110
貸倒引当金	△9,590	△555
投資その他の資産合計	1,471,482	1,324,718
固定資産合計	1,832,816	2,068,117
資産合計	12,011,828	12,815,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,830	1,344,461
短期借入金	725,100	800,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	302,334	234,633
未払法人税等	40,495	55,098
賞与引当金	130,654	44,960
返品調整引当金	190,219	271,202
その他	855,494	1,341,576
流動負債合計	3,632,128	4,155,931
固定負債		
社債	104,000	72,000
長期借入金	141,594	173,662
繰延税金負債	43,752	32,682
退職給付に係る負債	804,205	849,371
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,094,976	1,129,141
負債合計	4,727,105	5,285,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	2,199,308	1,668,050
利益剰余金	217,057	1,116,354
自己株式	△620,063	△720,638
株主資本合計	7,137,323	7,404,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,649	61,311
為替換算調整勘定	59,143	57,859
退職給付に係る調整累計額	△63,045	△51,203
その他の包括利益累計額合計	80,747	67,968
新株予約権	16,840	16,840
少数株主持分	49,812	40,519
純資産合計	7,284,723	7,530,116
負債純資産合計	12,011,828	12,815,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,365,015	8,197,274
売上原価	5,190,327	4,944,961
売上総利益	3,174,688	3,252,312
返品調整引当金繰入額	58,408	80,182
差引売上総利益	3,116,279	3,172,129
販売費及び一般管理費	2,867,826	2,892,898
営業利益	248,452	279,230
営業外収益		
受取利息	11,990	10,382
受取配当金	1,145	1,481
為替差益	11,748	19,800
貸倒引当金戻入額	—	18,037
その他	6,213	3,508
営業外収益合計	31,099	53,210
営業外費用		
支払利息	12,690	9,939
その他	7,467	2,523
営業外費用合計	20,157	12,463
経常利益	259,394	319,977
特別利益		
投資有価証券売却益	2,102	221,380
固定資産売却益	—	999
新株予約権戻入益	1,625	—
特別利益合計	3,727	222,380
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,534
固定資産除却損	656	1,081
固定資産売却損	43	—
減損損失	8,412	—
事業構造改革費	—	18,783
リース解約損	—	2,721
その他	—	4,235
特別損失合計	9,112	34,356
税金等調整前四半期純利益	254,008	508,002
法人税、住民税及び事業税	113,287	75,086
法人税等調整額	—	35,263
法人税等	113,287	110,350
少数株主損益調整前四半期純利益	140,721	397,652
少数株主損失(△)	△1,789	△2,206
四半期純利益	142,510	399,858

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,721	397,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,734	△23,337
為替換算調整勘定	35,754	△1,283
退職給付に係る調整額	—	11,842
その他の包括利益合計	7,020	△12,778
四半期包括利益	147,741	384,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,530	387,079
少数株主に係る四半期包括利益	△1,789	△2,206

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月16日開催の取締役会の決議により、資本剰余金の額514,165千円を利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	3,992,504	1,594,823	565,562	1,619,124	507,638	8,279,653	125,743	(40,381)	8,365,015
セグメント利益又はセグメント損失	237,069	2,009	(14,052)	312,580	20,028	557,634	(16,059)	(282,181)	259,394

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△282,181千円には、事業セグメント以外の売上高29,657千円、セグメント間取引消去△70,038千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△257,150千円、その他調整額15,350千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	3,905,039	1,423,574	534,331	1,704,342	510,178	8,077,465	146,216	(26,407)	8,197,274
セグメント利益又はセグメント損失	155,380	12,446	19,189	347,690	13,476	548,182	(26,810)	(201,394)	319,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&D及び女性向けメディア事業が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△201,394千円には、事業セグメント以外の売上高11,303千円、セグメント間取引消去△62,694千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△213,824千円、その他調整額63,821千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間におきまして、経営及び販売/物流管理の機能統合を目的とし、またITセグメントを取巻く市場環境の変化、メディア事業を取巻く流通、顧客ニーズなど事業環境の大きな変化に対応することを目的として、組織再編をおこなっております。当該組織再編により、第1四半期連結会計期間まで報告セグメントに含めておりました㈱インプレスコミュニケーションズは、事業の一部を分割し組織再編により新設いたしました㈱Impress Professional Worksへ承継させ、ITセグメントの㈱インプレスと吸収合併いたしました。なお、㈱Impress Professional Worksは、報告セグメントに含めておりません。

これにより、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。